

《よこしん》 景況レポート

NO.140
2026年7月

YOKOSHIN BUSINESS INFORMATION

景気動向調査 1

2026年4～6月期実績、7～9月期予想

◇ 全業種総合	業況・売上額・収益D I 共に悪化 来期も業況・売上額・収益D I 共に悪化する見込み	2
◇ 製造業	業況・売上額・収益D I 共に悪化 来期も業況・売上額・収益D I 共に悪化する見込み	3
◇ 卸売業	業況・売上額・収益D I 共に悪化 来期の売上額D I は改善する見込み	4
◇ 小売業	業況D I は改善、売上額D I は悪化、収益D I は横ばい 来期は業況D I が悪化、売上額・収益D I は共に横ばいの見込み	5
◇ サービス業	売上額・収益D I は共に改善、業況D I は悪化 来期は業況D I が改善、売上額・収益D I は共に悪化する見込み	
◇ 建設業	業況・売上額・収益D I 共に悪化 来期も業況・売上額・収益D I 共に悪化する見込み	6
◇ 不動産業	業況・売上額・収益D I 共に悪化 来期も業況・売上額・収益D I 共に悪化する見込み	
◇ コメント		7

特別調査「中小企業における価格転嫁について」..... 8

- ・原材料・仕入価格上昇分の販売価格への価格転嫁について 「50～80%転嫁できている」(27.2%)
- ・労務費・人件費上昇分の販売価格への価格転嫁について 「50～80%転嫁できている」(26.6%)
- ・価格交渉・価格転嫁を進めるために重視している取組みについて 「取引先との価格協議」(25.8%)
- ・価格転嫁を進める上での課題について 「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」(27.1%)
- ・行政に重視してほしい取組みについて 「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」(30.8%)

このまちの未来をともにつくる



横浜信用金庫

景気動向調査

2026 年 4～6 月期実績、7～9 月期予想

《 概 況 》

業況DI(全業種総合)は悪化、来期も悪化継続の見込み

今期の全業種総合業況判断DIは、前期比6.3ポイント低下の8.0となった。

製造業は同7.9ポイント低下の6.3、非製造業は同5.4ポイント低下の8.9となった。

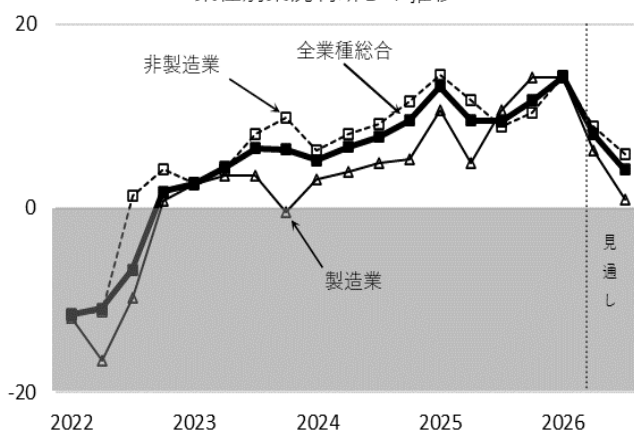
来期の全業種総合業況判断DIは、今期比3.8ポイント低下の4.2と悪化を見込む。

< 業況DI天気図 >

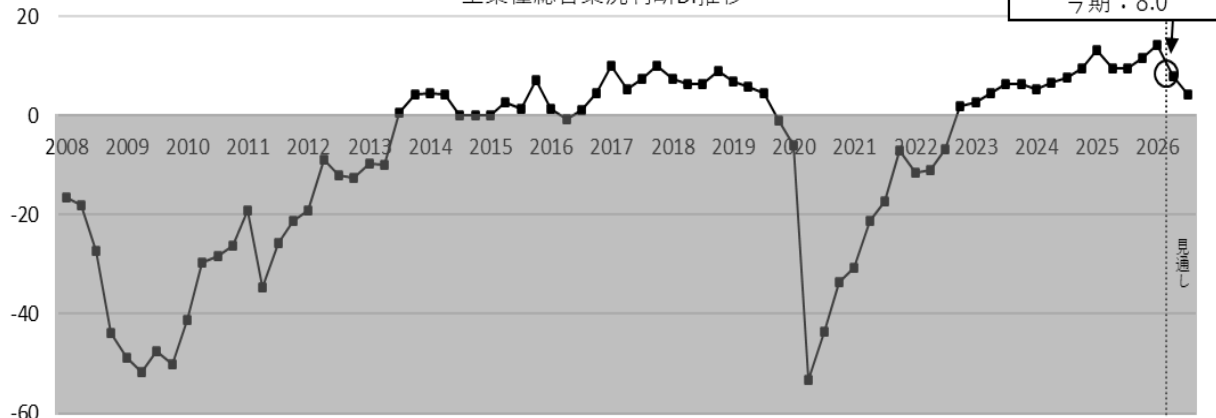
	2026年 1-3月	4-6月	(予想) 7-9月	方向
全 体	14.3	8.0	4.2	↓
製 造 業	14.2	6.3	0.9	↓
非 製 造 業	14.3	8.9	5.8	↓
卸 売 業	12.7	4.3	2.9	↓
小 売 業	▲3.2	▲2.2	▲3.3	↓
サービ業	13.7	4.0	5.0	↑
建 設 業	27.5	22.5	13.3	↓
不 動 産 業	17.9	12.1	9.1	↓

低調 ← → 好調

業種別業況判断DI推移



全業種総合業況判断DI推移



《調査要領》

- 調査時期／2026年6月上旬
- 調査対象／当金庫取引先（法人・個人事業者）
- 調査方法／営業店職員による聞き取り調査
- 分析方法／DI（Diffusion Index）による分析
※DIとは、「良い・増加・上昇・過剰」の回答全体に占める割合と「悪い・減少・下降・不足」の回答全体に占める割合との差を表し、景気判断や景気変化の方向を計る数値

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	225	224	99.6%
卸 売 業	71	70	98.6%
小 売 業	93	92	98.9%
サービ業	102	101	99.0%
建 設 業	120	120	100.0%
不 動 産 業	67	66	98.5%
合 計	678	673	99.3%

< 今 期 >

業況・売上額・収益DI共に悪化

今期の全業種総合業況判断DI（良い－悪い）は、前期比6.3ポイント低下の8.0となった。

売上額DI（増加－減少）は前期比5.4ポイント低下の18.3、収益DI（増加－減少）は同6.9ポイント低下の6.8となった。

販売価格DI（上昇－下降）は前期比2.5ポイント上昇の34.4、仕入価格DI（上昇－下降）は同12.1ポイント上昇の56.6となった。

在庫DI（過剰－不足）は前期比3.3ポイント低下の－0.5、資金繰りDI（楽－苦しい）は前期比横ばいの－0.9となった。

借入実施企業割合は26.0%と、前期比2.2ポイント低下した。設備投資実施企業割合は、同0.2ポイント低下の15.1%であった。

雇用面では人手DI（過剰－不足）が、前期比2.9ポイント上昇の－19.3となった。

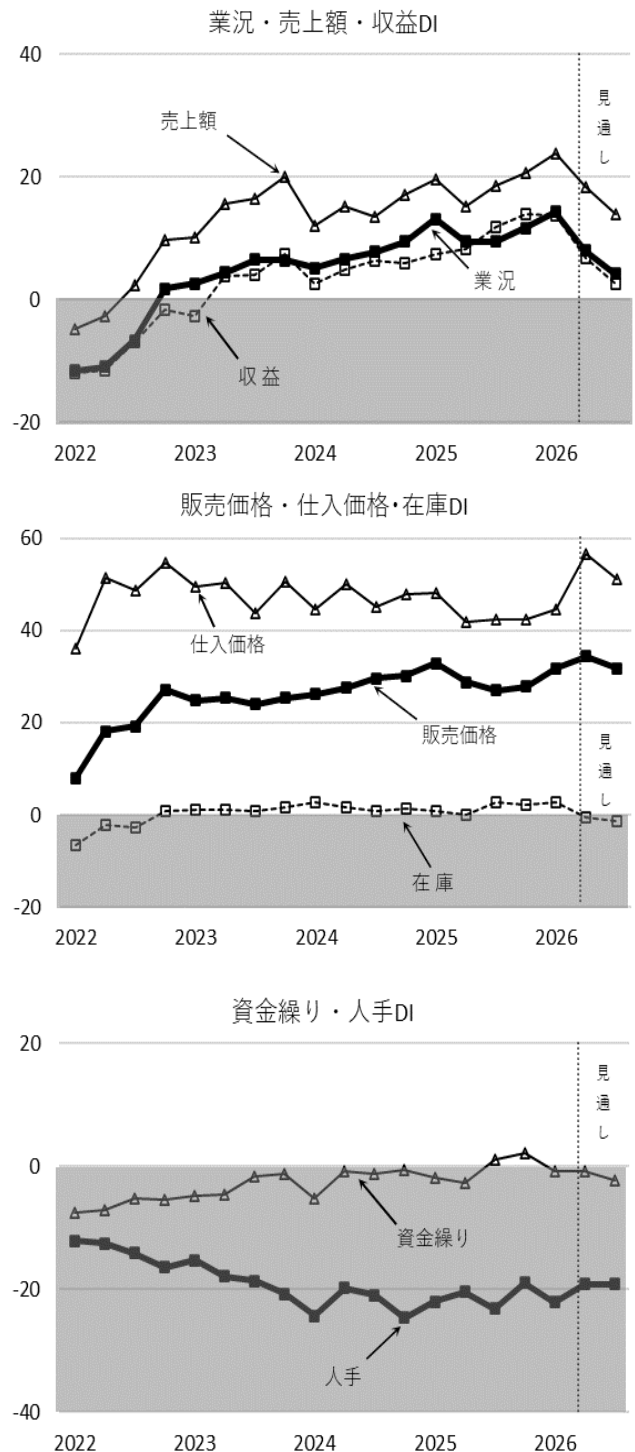
< 来 期 >

来期も業況・売上額・収益DI共に悪化する見込み

来期の全業種総合業況判断DIは今期比3.8ポイント低下の4.2、売上額DIは同4.3ポイント低下の14.0、収益DIは同4.3ポイント低下の2.5となり、業況・売上額・収益DIは共に悪化を見込んでいる。

販売価格DIは今期比2.6ポイント低下の31.8を見込んでいる。仕入価格DIは同5.5ポイント低下の51.1を見込む。

人手DIは今期比横ばいの－19.3を見込んでいる。



< 全業種総合 主要DI >

	2025年 7-9月	10-12月	2026年 1-3月	4-6月	(予想) 7-9月	方向
業 況 判 断	9.5	11.7	14.3	8.0	4.2	↓
売 上 額	18.6	20.6	23.7	18.3	14.0	↓
収 益	11.8	13.9	13.7	6.8	2.5	↓
販 売 価 格	27.0	27.9	31.9	34.4	31.8	↓
仕 入 価 格	42.5	42.5	44.5	56.6	51.1	↓
在 庫	2.6	2.3	2.8	▲0.5	▲1.4	↓
資 金 繰 り	1.0	2.1	▲0.9	▲0.9	▲2.2	↓
人 手	▲23.3	▲19.0	▲22.2	▲19.3	▲19.3	→

< 今 期 >

業況・売上額・収益DI共に悪化

今期の業況判断DIは、前期比7.9ポイント低下の6.3となった。

売上額DIは前期比8.8ポイント低下の14.3、収益DIは同8.9ポイント低下の2.7であった。

販売価格DIは前期比5.9ポイント上昇の31.7、原材料価格DIは同20.8ポイント上昇の66.1となった。

原材料在庫DIは、前期比9.8ポイント低下の-4.5、資金繰りDIは、同4.0ポイント上昇の0.4となった。

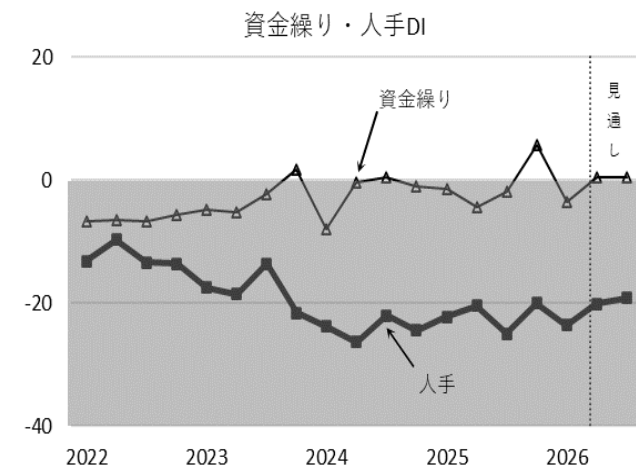
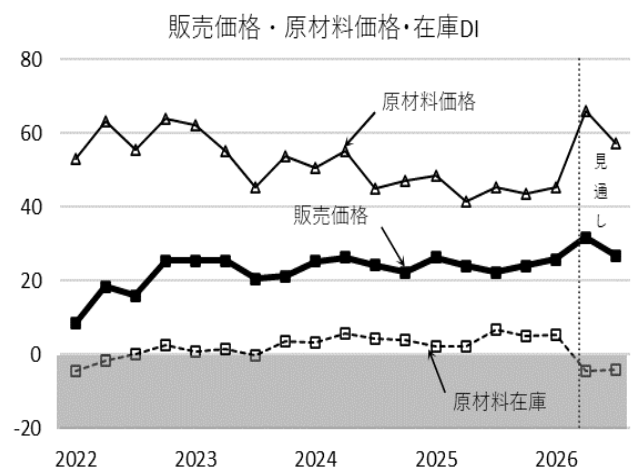
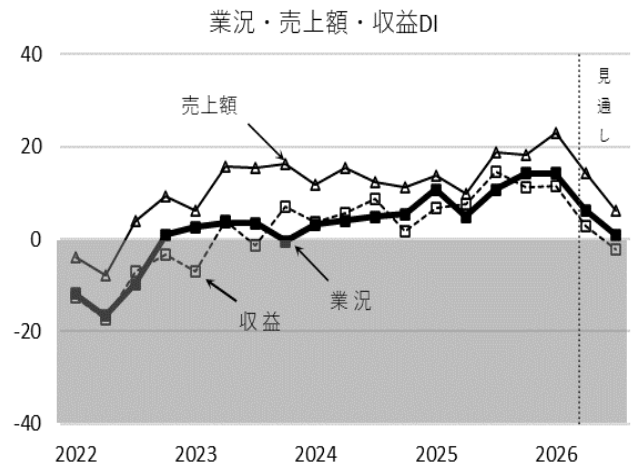
借入実施企業割合は24.1%と、前期比3.0ポイント低下した。設備投資実施企業割合は、同3.0ポイント低下の18.6%であった。

人手DIは、前期比3.5ポイント上昇し、-20.1となった。

< 来 期 >

来期も業況・売上額・収益DI共に悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比5.4ポイント低下の0.9、売上額DIは同8.0ポイント低下の6.3、収益DIは同4.9ポイント低下の-2.2を見込んでいる。



< 製造業 主要DI >

	2025年 7-9月	2025年 10-12月	2026年 1-3月	2026年 4-6月	(予想) 7-9月	方向
業 況 判 断	10.7	14.2	14.2	6.3	0.9	↘
売 上 額	18.7	18.3	23.1	14.3	6.3	↘
収 益	14.7	11.1	11.6	2.7	▲2.2	↘
販 売 価 格	22.2	24.0	25.8	31.7	26.8	↘
原 材 料 価 格	45.3	43.6	45.3	66.1	57.1	↘
原 材 料 在 庫	6.7	4.9	5.3	▲4.5	▲4.0	↗
資 金 繰 り	▲1.8	5.8	▲3.6	0.4	0.4	→
人 手	▲24.9	▲20.0	▲23.6	▲20.1	▲19.2	↗

< 個別業種 >

改善が3業種、横ばいが1業種、悪化が4業種

< 今 期 >

10 社以上回答のあった個別業種（8業種）の業況判断DIは、改善が3業種、横ばいが1業種、悪化が4業種であった。

一般機械器具は前期比15.8ポイント上昇の15.8、金属部品・その他は同5.1ポイント上昇の8.2となった。

一方、輸送用機械器具は前期比57.3ポイント低下の-11.1、金属プレス・メッキは同47.1ポイント低下の0.0となった。

< 来 期 >

来期の業況判断DIは2業種で改善、1業種で横ばい、5業種で悪化を見込んでいる。

<注>10 社以上回答のあった個別業種（8業種）

プラスチック製品、金属製品・その他、金属プレス・メッキ、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具、食料品

< 業種別 業況判断DI >

	2025年 7-9月	10-12月	2026年 1-3月	4-6月	(予想) 7-9月	方向
部 品 加 工 型	14.0	12.1	12.7	8.7	▲1.1	↘
プラスチック製品	5.0	0.0	15.0	15.8	5.3	↘
金属製品・その他	19.4	16.0	3.1	8.2	▲3.3	↘
金属プレス・メッキ	0.0	7.7	47.1	0.0	0.0	→
機 械 器 具 型	7.0	18.8	24.7	11.0	7.3	↘
一般機械器具	▲35.7	14.3	0.0	15.8	10.5	↘
電気機械器具	36.8	15.0	25.0	10.0	▲5.0	↘
輸送用機械器具	10.0	50.0	46.2	▲11.1	5.6	↗
精密機械器具	7.1	14.8	26.9	24.0	16.0	↘
消 費 財 型	4.3	16.0	0.0	0.0	0.0	→
食 料 品	7.1	14.3	6.7	6.7	13.3	↗

非製造業

(回答先 449)

卸売業 (回答先 70)

業況・売上額・収益DI共に悪化
来期の売上額DIは改善する見込み

< 今 期 >

今期の業況判断DIは、前期比8.4ポイント低下の4.3となった。

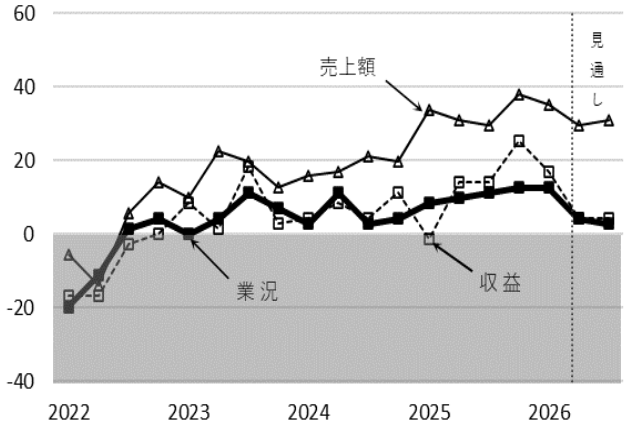
売上額DIは前期比5.6ポイント低下の29.6、収益DIは同12.7ポイント低下の4.2となった。

販売価格DIは前期比4.2ポイント低下の42.3、仕入価格DIは同1.4ポイント上昇の57.7となった。

< 来 期 >

来期の業況判断DIは今期比1.4ポイント低下の2.9、売上額DIは同1.4ポイント上昇の31.0、収益DIは同横ばいの4.2を見込んでいる。

業況・売上額・収益DI



	2025年 7-9月	10-12月	2026年 1-3月	4-6月	(予想) 7-9月	方向
業 況 判 断	11.3	12.7	12.7	4.3	2.9	↘
売 上 額	29.6	38.0	35.2	29.6	31.0	↗
収 益	14.1	25.4	16.9	4.2	4.2	→
販 売 価 格	40.8	38.0	46.5	42.3	46.5	↗
仕 入 価 格	53.5	47.9	56.3	57.7	52.1	↘
在 庫	4.2	2.8	5.6	2.8	0.0	↘
資 金 繰 り	▲2.8	0.0	5.6	▲5.6	▲8.5	↘
人 手	▲22.5	▲12.7	▲9.9	▲12.9	▲14.3	↘

■ 小売業（回答先 92）

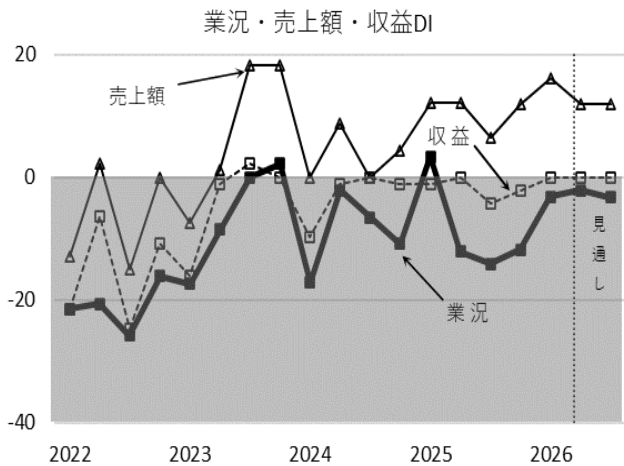
業況 DI は改善、売上額 DI は悪化、収益 DI は横ばい
来期は業況 DI が悪化、売上額・収益 DI は共に横ばいの見込み

<今 期>

今期の業況判断DIは、前期比1.0ポイント上昇の-2.2となった。
売上額DIは前期比4.3ポイント低下の11.8、
収益DIは同横ばいの0.0となった。
販売価格DIは前期比1.1ポイント低下の37.6、仕入価格DIは同4.3ポイント上昇の47.3となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比1.1ポイント低下の-3.3、売上額DIは同横ばいの11.8、収益DIは同横ばいの0.0を見込んでいる。



< 小売業 主要DI >

	2025年 7-9月	10-12月	2026年 1-3月	4-6月	(予想) 7-9月	方向
業 況 判 断	▲ 14.1	▲ 11.8	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 3.3	↘
売 上 額	6.5	11.8	16.1	11.8	11.8	→
収 益	▲ 4.3	▲ 2.2	0.0	0.0	0.0	→
販 売 価 格	34.4	37.0	38.7	37.6	37.6	→
仕 入 価 格	46.2	40.9	43.0	47.3	46.2	↘
在 庫	3.2	5.4	6.5	9.7	7.5	↘
資 金 繰 り	▲ 2.2	▲ 11.8	▲ 18.3	▲ 10.8	▲ 9.7	↗
人 手	▲ 18.3	▲ 13.0	▲ 18.3	▲ 9.7	▲ 9.7	→

■ サービス業（回答先 101）

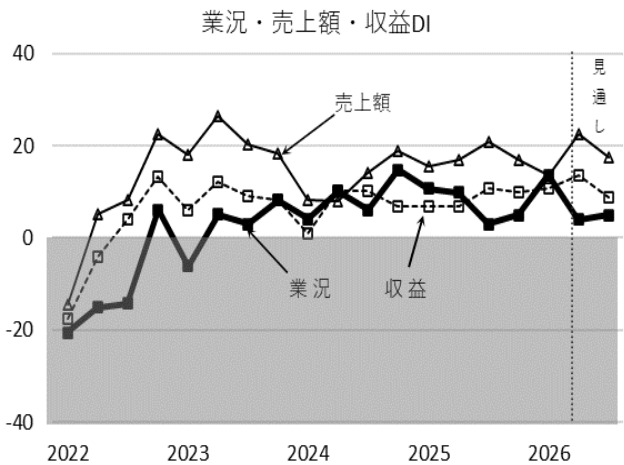
売上額・収益DIは共に改善、業況DIは悪化
来期は業況DIが改善、売上額・収益DIは共に悪化する見込み

<今 期>

今期の業況判断DIは、前期比9.7ポイント低下の4.0となった。
売上額DIは前期比8.8ポイント上昇の22.5、
収益DIは同2.9ポイント上昇の13.7となった。
料金価格DIは前期比3.9ポイント上昇の18.6、材料価格DIは同7.8ポイント上昇の35.3となった。
人手DIは、前期比0.9ポイント上昇の-27.5となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比1.0ポイント上昇の5.0、売上額DIは同4.9ポイント低下の17.6、
収益DIは同4.9ポイント低下の8.8を見込んでいる。



< サービス業 主要DI >

	2025年 7-9月	10-12月	2026年 1-3月	4-6月	(予想) 7-9月	方向
業 況 判 断	3.0	5.0	13.7	4.0	5.0	↗
売 上 額	20.8	17.0	13.7	22.5	17.6	↘
収 益	10.9	9.9	10.8	13.7	8.8	↘
料 金 価 格	21.8	17.0	14.7	18.6	19.6	↗
材 料 価 格	32.7	30.3	27.5	35.3	35.3	→
資 金 繰 り	▲ 3.0	▲ 2.0	2.0	▲ 2.0	▲ 5.9	↘
人 手	▲ 29.7	▲ 24.8	▲ 28.4	▲ 27.5	▲ 29.4	↘

■ 建設業（回答先 120）

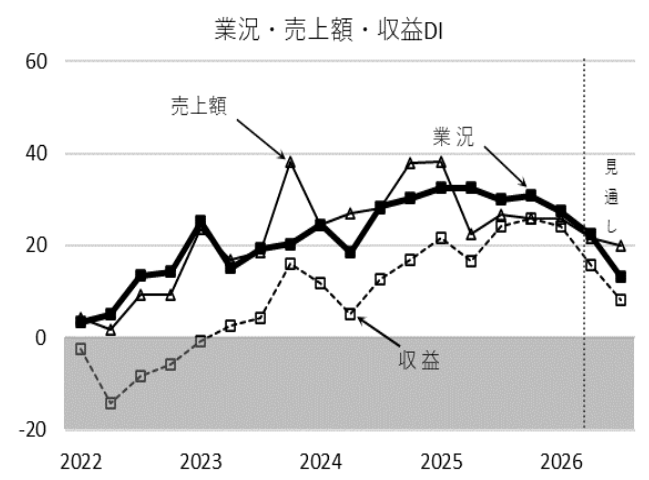
業況・売上額・収益DI 共に悪化
来期も業況・売上額・収益DI 共に
悪化する見込み

<今 期>

今期の業況判断DIは、前期比5.0ポイント低下の22.5となった。
売上額DIは前期比4.1ポイント低下の21.7、
収益DIは同8.4ポイント低下の15.8となった。
請負価格DIは前期比8.3ポイント上昇の43.3、材料価格DIは同21.6ポイント上昇の70.8となった。
人手DIは、前期比4.7ポイント上昇の-31.1となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比9.2ポイント低下の13.3、売上額DIは同1.7ポイント低下の20.0、収益DIは同7.5ポイント低下の8.3を見込んでいる。



< 建設業 主要DI >

	2025年		2026年		(予想)	方向
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
業 況 判 断	30.0	30.8	27.5	22.5	13.3	↓
売 上 額	26.7	25.8	25.8	21.7	20.0	↓
収 益	24.2	25.8	24.2	15.8	8.3	↓
請 負 価 格	29.2	28.3	35.0	43.3	37.5	↓
材 料 価 格	45.8	49.2	49.2	70.8	64.2	↓
在 庫	0.8	1.7	2.5	0.8	0.0	↓
資 金 繰 り	12.5	7.6	9.2	6.7	3.3	↓
人 手	▲ 32.2	▲ 26.9	▲ 35.8	▲ 31.1	▲ 30.3	↑

■ 不動産業（回答先 66）

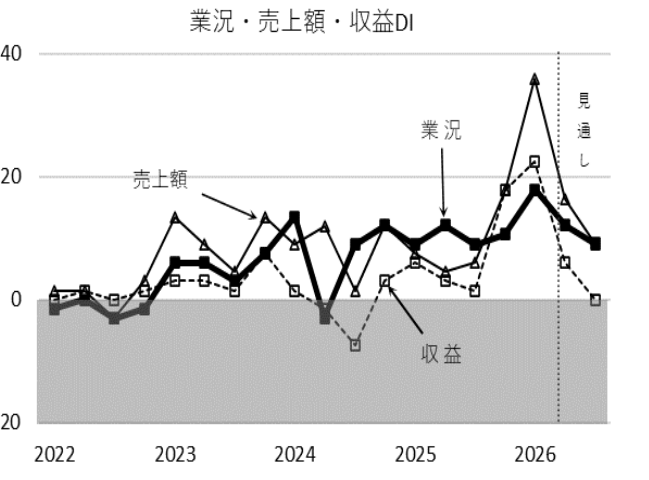
業況・売上額・収益DI 共に悪化
来期も業況・売上額・収益DI 共に
悪化する見込み

<今 期>

今期の業況判断DIは前期比5.8ポイント低下の12.1となった。
売上額DIは、前期比19.4ポイント低下の16.4、収益DIは同16.4ポイント低下の6.0となった。
販売価格DIは前期比9.0ポイント低下の38.8、仕入価格DIは同6.0ポイント低下の43.3となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比3.0ポイント低下の9.1、売上額DIは同7.4ポイント低下の9.0、収益DIは同6.0ポイント低下の0.0を見込んでいる。



< 不動産業 主要DI >

	2025年		2026年		(予想)	方向
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
業 況 判 断	9.0	10.6	17.9	12.1	9.1	↓
売 上 額	6.0	17.9	35.8	16.4	9.0	↓
収 益	1.5	17.9	22.4	6.0	0.0	↓
販 売 価 格	22.4	33.3	47.8	38.8	32.8	↓
仕 入 価 格	25.4	41.8	49.3	43.3	37.3	↓
在 庫	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 13.4	▲ 7.5	▲ 9.0	↓
資 金 繰 り	4.5	7.5	3.0	1.5	1.5	→
人 手	0.0	▲ 7.5	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 3.0	→

＜製造業＞

- ・ 中東情勢の影響により潤滑油の供給が不足しており、工場の機械が動かせなくなる恐れがある。
〔一般機械器具〕
- ・ 中東情勢の影響により、建材価格の高騰と供給不足が生じており、納期に遅れが生じている。
〔建設用・建築用金属製品〕
- ・ 海外向けの鉄道事業の受注が落ち込んでおり、受注減少の影響が出る恐れがある。〔輸送用機械器具〕

＜卸売業＞

- ・ 中東情勢の影響により、塗料の仕入れが困難になっている。〔建築材料〕
- ・ 円安の影響を受けて、輸入食材の価格が高騰している。〔食料品〕
- ・ ナフサ不足により、食品包装用プラスチック製品が不足しているため、紙製品で代用している。〔食料品〕

＜小売業＞

- ・ 昨年の米国関税による影響で一時的に輸入を停止していたが、現在は再開しており業績が回復。〔飲食料品〕
- ・ 大手乳業メーカーの営業撤退により顧客の一部を引き継ぐことになった。〔飲食料品〕
- ・ 円安の影響を受けて、海外向けに販売している取引先からの注文が増加している。また、競合他社の減少により、売上増加に繋がっている。〔書籍・文房具〕

＜サービス業＞

- ・ 中東情勢によるサプライチェーンの混乱により今後、通関業務が減少する懸念がある。
〔その他（運輸付帯サービス）〕
- ・ 個人顧客がメインであり、物価上昇の影響分の価格転嫁がスムーズに進まず、苦しい経営状況が続く。
〔洗濯〕
- ・ 結婚式の様子を写真（プリント）で残すニーズが減少しており、売り上げの伸びが鈍化している。
〔その他（冠婚葬祭）〕

＜建設業＞

- ・ 建築部材の供給が滞っており、受注延期をせざるを得ない状況である。〔職別工事（建具）〕
- ・ ナフサ不足により断熱材、水道管工事における資材の在庫がなく、受注が取れない。
〔総合工事（木造建築工事）〕
- ・ 電線の仕入価格が値上げされる能性があり、工事価格への転嫁により対応予定。〔設備工事（電気）〕

＜不動産業＞

- ・ 不動産価格が高止まっているため、採算を考えると土地の仕入れが難しくなっている。〔建売〕
- ・ 継続的な物価上昇により、引っ越し件数が年々減少しており、賃借人の入れ替わりが減っている。
〔不動産仲介〕

特別調査「中小企業における価格転嫁について」

※回答により合計が100%とならない場合があります。

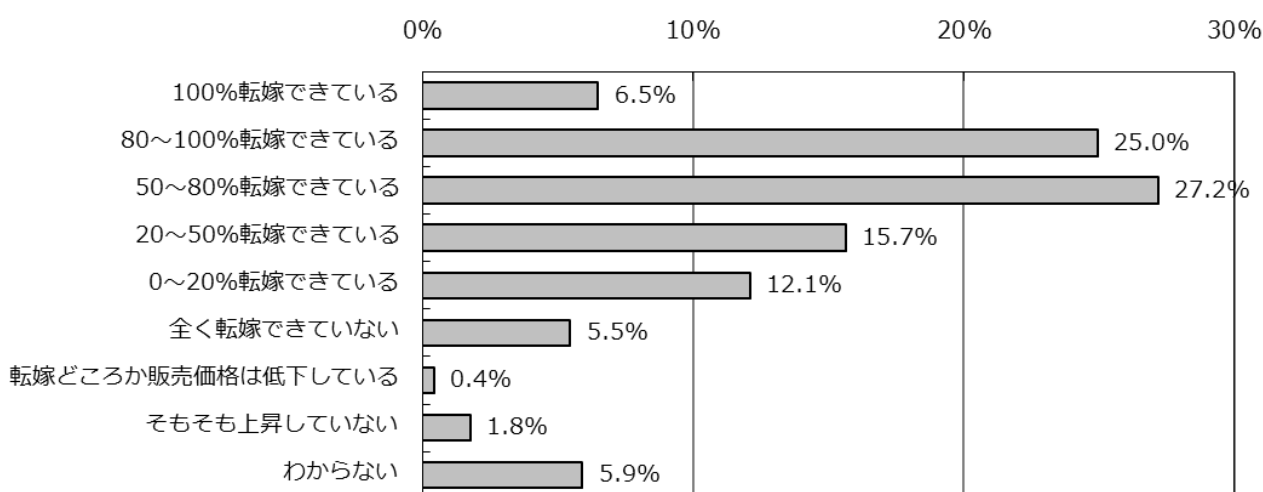
Q1. ここ数年(2020 年ごろから)の原材料・仕入価格の上昇分の販売価格への価格転嫁について

「50～80%転嫁できている」(27.2%)が最多、次いで「80～100%転嫁できている」(25.0%)が続く

原材料・仕入価格の販売価格への転嫁度合いについては、「50～80%転嫁できている」が最多(27.2%)であった。

次いで「80～100%転嫁できている」(25.0%)、「20～50%転嫁できている」(15.7%)が続いた。

原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁度合いについて (n=677)



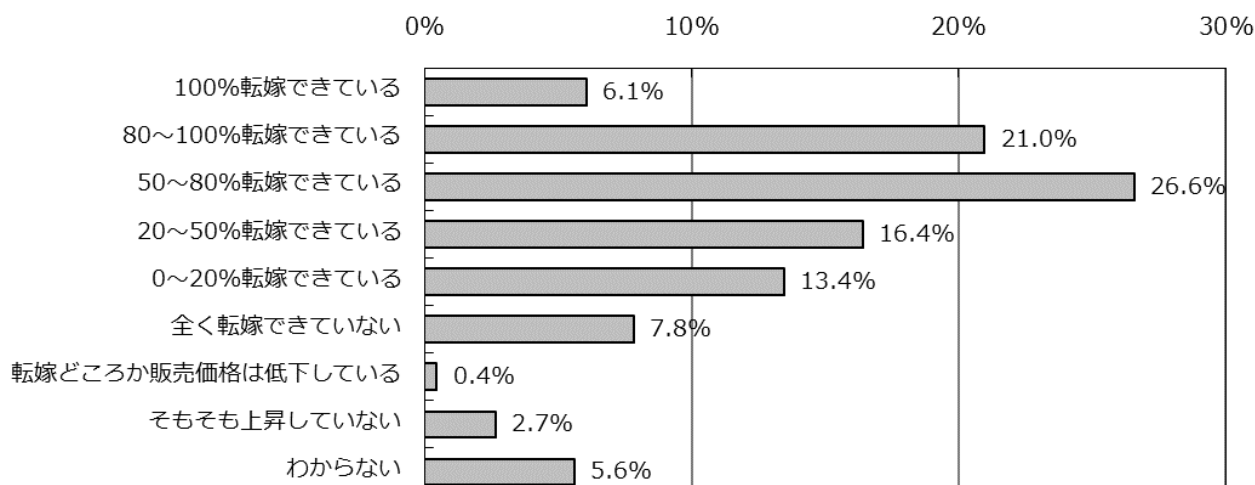
Q2. ここ数年(2020 年ごろから)の労務費・人件費の上昇分の販売価格への価格転嫁について

「50～80%転嫁できている」(26.6%)が最多回答

労務費・人件費の販売価格への転嫁度合いについては、「50～80%転嫁できている」が最多(26.6%)であった。

次いで「80～100%転嫁できている」(21.0%)、「20～50%転嫁できている」(16.4%)が続いた。

労務費・人件費の上昇分に対する販売価格への転嫁度合いについて (n=677)

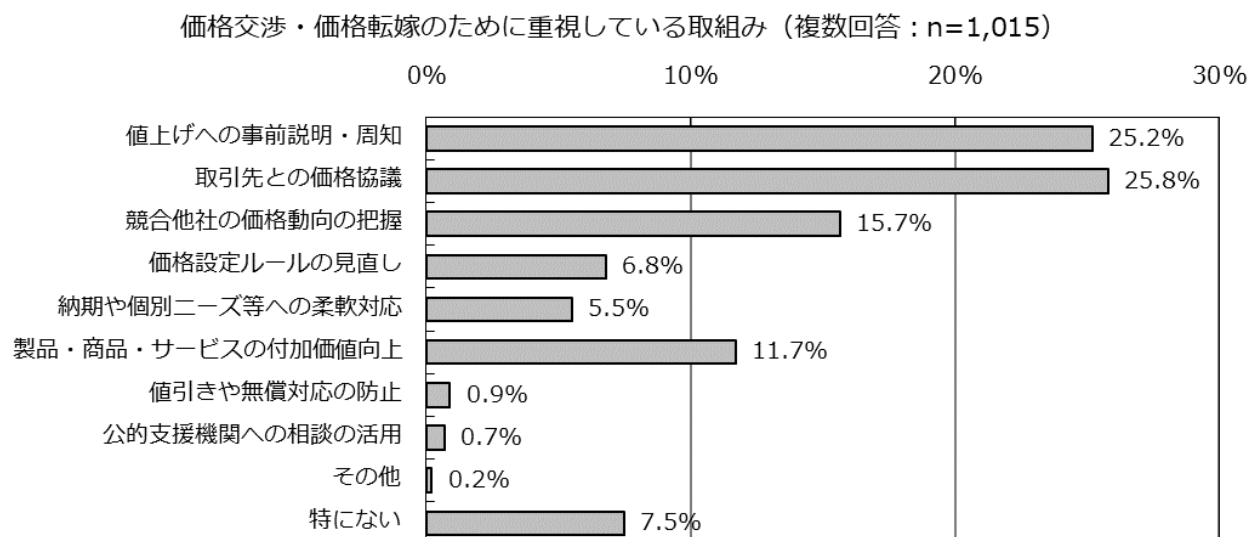


Q3. 取引先(販売先)との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために重視している取組みについて

「取引先との価格協議」(25.8%)が最多回答

価格交渉・価格転嫁を進めるために重視している取組みについては、「取引先との価格協議」(25.8%)が最多回答であった。

次いで、「値上げへの事前説明・周知」(25.2%)、「競合他社の価格動向の把握」(15.7%)と続いた。

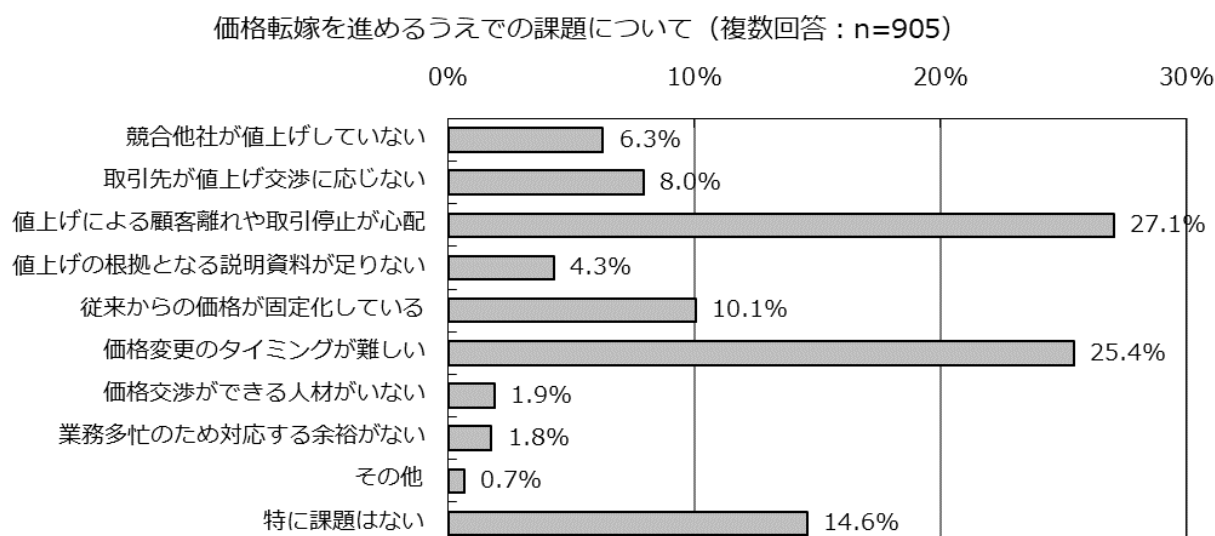


Q4. 価格転嫁を進めるうえでの課題について

「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」(27.1%)が最多回答

価格転嫁を進めるうえでの課題については、「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」(27.1%)が最多回答であった。

次いで、「価格変更のタイミングが難しい」(25.4%)、「特に課題はない」(14.6%)と続いた。



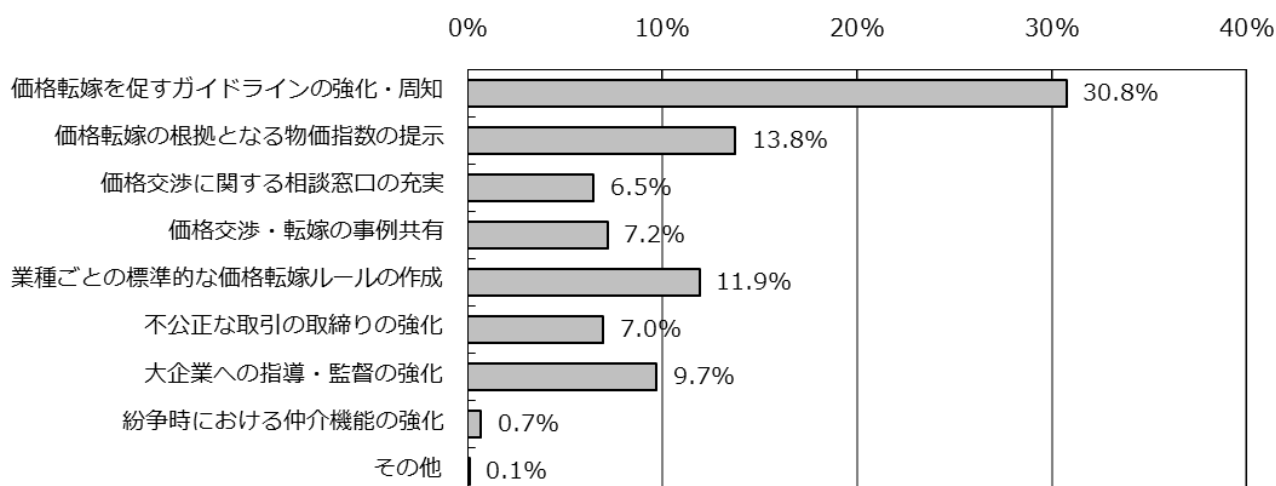
Q5. 円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしい取組みについて

「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」(30.8%)が最多回答

円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしいと感じる取組みについては、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」(30.8%)が最多回答であった。

次いで、「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」(13.8%)、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールを作成」(11.9%)と続いた。

行政に重視してほしい取組みについて（複数回答：n=988）



《よこしん》景況レポート

2026 年 7 月発行 NO140

横浜信用金庫 経営企画部

〒231-8466 横浜市中区尾上町 2 丁目 16 番地 1

TEL. 045-680-6912